

研究論文 (Articles)

ボランティア・NPOとソーシャル・キャピタル パットナムを越えて

桜井政成

(立命館大学ボランティアセンター)

Volunteering, Nonprofits and Social Capital : Beyond the Putnam

SAKURAI Masanari

(Volunteer Center, Ritsumeikan University)

This paper examined social capital theory propounded by Putnam (1993). Putnam assumed that civic organizations play an important role in developing social capital. Nevertheless, he do not present factual evidence that relationship between social capital and volunteering for nonprofit organizations. He also insisted that social capital has been declining because the number of membership in civic organizations declined in the United States. However, Volunteering for nonprofit organizations actually do not declined but transformed. Could volunteering for nonprofit organizations be an alternative source of social capital formation?

According to a recent studies findings, these suggests that some types of nonprofits add more to stocks of social capital than others and that they vary in the types of social capital they reproduce. social capital remain to be promoted by volunteering for nonprofits, although that is only a limited effect. It is emphasized that bridging social capital, that is important for making good civil society more than bonding social capital, is reproduced by the relationship in variety people, when they engage in work in civic organizations.

Key words : volunteer, nonprofit organization, social capital, putnam, networker

キーワード : ボランティア, NPO, ソーシャル・キャピタル, パットナム, ネットワーカー

はじめに

ソーシャル・キャピタル概念は、政治学、経済学、社会学、経営学、開発学、公衆衛生学等

の、社会科学を中心とした今日の学術領域のあらゆる分野に浸透している。またそれは学術的な関心のみならず、政策ツールとして役立つものであると捉えられており、OECDや世界銀行などがそれぞれにソーシャル・キャピタル概念を定義し、政策的なツールとして用いることで、国家の潜在的な政治的経済的能力を測定することや、途上国の開発支援のあり方を検討する指標に役立てようとしている^{1), 2)}。

本研究は、文部科学省オープンリサーチセンター整備事業「臨床人間科学の構築—対人援助のための人間環境研究（平成17～21年度、代表 望月昭）」コミュニティプロジェクトによる援助を受けて行われた。

これほどまでにソーシャル・キャピタルの研究や実用に関する議論が盛んになった背景には、Putnamの一連の研究成果がある (Putnam, 1993; 1995; 2000)。Putnam以前にもソーシャル・キャピタルに関する研究は存在していた。Granovetter (1985) やColeman (1990) の研究がそれである。しかし、Putnamが注目を集めた理由は、彼がそれまでの研究とは異なり、ソーシャル・キャピタルをコミュニティに蓄積されるものと定義したことにある。それまでの諸研究においては、ソーシャル・キャピタルはあくまでも個人が蓄積し、利用する資源であると考えられていたが、Putnamはそれが、制度のパフォーマンス、経済発展、教育、安全など、幅広い社会的影響を与えるものと定義した。このため、Putnamの研究以降、ソーシャル・キャピタル概念は学術的な研究に留まらず、政策的なツールとして実用的にも使われるようになったのである。いわば、それまでの研究が支流として流れ込んだソーシャル・キャピタルという大河の本流を、Putnamが方向づけたといえるだろう。

ボランティア・NPO研究も、Putnamのソーシャル・キャピタル論に触発された研究分野のひとつである。Putnamがボランティアや非営利の諸団体 (associations) の存在こそがソーシャル・キャピタルの発露であり、ソーシャル・キャピタルを測定するひとつの指標である

としたことから、この分野での議論が、反論も含めて盛んとなった。

本稿では、そうしたPutnamの提起を改めて検討し、ボランティア・NPOとソーシャル・キャピタルとの関係性を再構築するものである。以下ではまず、Putnamによるボランティア・NPOの「ソーシャル・キャピタル仮説」を整理する。そしてそれが、その後、諸研究によってどのように検討され、Putnamの仮説がどこまで明らかになったのかについて記述する。そして最後に本研究の成果について整理し、今後の課題を述べることにする。

2. Putnamの諸研究とソーシャル・キャピタル³⁾ 概念

(1) イタリアの地域比較研究：ソーシャル・キャピタル概念の提起

Putnam (1993) は、「何故、似たような制度的構造を持つにもかかわらず、地方行政のパフォーマンスに顕著な違いが生じるのか」という問題意識に基づき、それを解明するため、1970年代のイタリアでの地方行政改革以降の、同国の地方行政の比較検討を行った。その結果、制度パフォーマンスの違いは、2種類の投票への参加度、新聞購読率、スポーツ・文化団体数といった指標を合成した「市民共同体指数」(Civic Community Index) から測定される「市民度」(civic-ness) によって説明されると指摘した。Putnamは、これらは「市民的積極参加の規範とネットワーク」(norms and networks of civic engagement) を表すものであり、そしてそれをソーシャル・キャピタルと名付けた。彼によるソーシャル・キャピタルの定義は

1) OECDでは、「集団内、もしくは集団間の協同を促進する互いに共有された規範、価値、理解のネットワーク」(Cote & Healy, 2001) と定義している。また世界銀行では、「ある社会の社会的諸制度の量や質を形成する諸制度、関係性、諸規範」(<http://www1.worldbank.org/prem/poverty/scapital/whatsc.htm>より引用。閲覧日2006年10月29日) と定義している。

2) ただし、現在までに、ソーシャルキャピタルのコンセンサスのとれた概念定義や、その測定尺度は存在していない。Grootaert & Bastelaer (2002) によれば、今日のソーシャルキャピタル論は、人的資本論の30年から40年前の段階にあるという。すなわち、さまざま概念の提起や、その測定尺度の試行が行われている段階なのである。

3) social capitalはPutnam (1993) の邦訳では「社会資本」、Putnam (1995), (2000) の邦訳では「社会関係資本」と訳されている。しかし本稿では「ソーシャル・キャピタル」という語を用いる。これは、わが国のボランティア・NPO研究においてはそうした訳が多用されているためである (西出, 2004や山内, 2005などを参照)。

以下の通りである。すなわち、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」（Putnam, 1993：p.167＝邦訳206-207頁）である。この定義はPutnam（1993）自身が指摘するように、文化的規範・態度と社会構造の両面を含んでいる。そして、それらについてはどちらが先か、という因果関係を追求するよりも、相互強化的に捉えるべきであるとしている。

（2）アメリカでの経年変化調査：ソーシャル・キャピタルの総量と変化要因の測定

その後、Putnamはアメリカにおける「ソーシャル・キャピタル」の動向に注目し、研究を行っている（Putnam, 1995・2000）。この研究ではソーシャル・キャピタル理論についての、いくつかの重大な補完がなされている。まず、ソーシャル・キャピタルの蓄積・減少といった変化にかかる時間的な認識である。Putnam（1993）においては、彼はソーシャル・キャピタルの蓄積は歴史的経路に依存し、数百年単位でなされるものであることを強調した。しかし、これらのアメリカを対象とした研究では、わずか2、30年の間にソーシャル・キャピタルの総量は変化するものだと改めて定義し、その測定に力を注いでいる。

また、ソーシャル・キャピタルの測定方法についても改良がなされている。Putnam（1993）においては、投票への参加度、新聞購読率、スポーツや文化の団体数のみによる測定であったが、Putnam（1995・2000）では、政治参加、諸団体への参加、宗教参加、職場でのつながり、インフォーマルな社会的つながり、愛他的・慈善的な行為（ボランテニア活動を含む）を指し示す幅広い社会調査結果を二次的に利用することで、ソーシャル・キャピタルの総量を測定しようとしている。

さらに、概念的にも多少の変化が生じている。Putnam（1993）では、ソーシャル・キャピタルは「普通は公的財」としていたが、Putnam（2000）では、「同時に私財であり、公的財でもありうる」と述べ、ソーシャル・キャピタルへの投資の見返りは、傍観者の手にも幾分かはわたり、投資者にも直接返ってくる分もあるとしている。

その他、ソーシャル・キャピタルの種類についても、重要な概念が提示されている。それはボンディング型ソーシャル・キャピタル（bonding social capital）とブリッジング型ソーシャル・キャピタル（bridging social capital）である。結束型と橋渡し型と訳されるときもある。Putnamによればボンディング型は「内向き（のネットワーク）で、排他的なアイデンティティと同質的なグループを強化する傾向にある」が、ブリッジング型は開かれたネットワークであり、「外向きの視点で、さまざまな社会の谷間を橋渡しする」ものとされている（Putnam, 2000）。

なお、Putnam（1995・2000）の結論としては、アメリカではソーシャル・キャピタルは衰退状況にあるということである。彼は、アメリカにおいては、政治・市民団体・宗教団体・組合・専門組織・非公式な社交などに対する市民の参加が減少しており、そのためソーシャル・キャピタルは衰退の一途をたどっているとしている。そしてこうした市民の参加の減少の背景には、TVの台頭・女性の役割の変化（社会進出）・人々の地理的流動性の増加・ライフスタイルの変化・市民参加に関する価値観や行動の世代間変化などがあることを指摘している。“Bowling Alone”という書名が示すように、地域のボーリングクラブには加入せず、一人で黙々とボーリングをしている孤独なアメリカ人の姿を、Putnamはソーシャル・キャピタル衰退の象徴としている。

(3) ボランティア・NPO研究からの批判的考察

こうしたPutnamのソーシャル・キャピタルに関する一連の研究については、批判すべき点も多い。とりわけ、ボランティア・NPO研究の観点からは、下記の点が看過できない問題となっている。

第1に、Putnamはボランティア組織・NPO⁴⁾への参加をソーシャル・キャピタル測定の尺度として用いているわけだが、それは尺度として本当に適切なのだろうかという疑問である。Putnam (2000) は、Putnam (1993) の成果を踏まえ、市民活動の組織全般がソーシャル・キャピタルを醸成していることを暗黙の前提とし、研究を行っている。また、こうした考え方は多くの研究で受け入れられており、さらには世界銀行などの大規模な市民積極的参加度の調査プロジェクトにもその手法は取り入れられている（例えば、Dasgupta, 2000やGrootaert & Bastelaer, 2002）。

しかしながらPutnam自身は、ボランティア組織・NPOがソーシャル・キャピタルを醸成しているという、決定的・実証的な根拠を提示してはおらず、それはあくまで類推の域に留まっている。ボランティア組織・NPOとソーシャル・キャピタルに何らかの関係性があるとするならば、以下のどちらかの仮説が正しいことを証明する必要がある。まず、ボランティア組織・NPOへの参加自体がソーシャル・キャピタルの発露であるとする考え方である。すなわち因果関係として、ソーシャル・キャピタルが原因となって、人々はボランティア組織・NPOへ参加すると仮定する考え方である。もうひとつは、人々がボランティア組織・NPO

へ参加することによって、ソーシャル・キャピタルが形成されるとする仮説である。先ほどと逆の因果関係になる。どちらかだけでも証明されれば、ボランティア組織・NPOとソーシャル・キャピタルとの間に何らかの関係性が見いだされたことになるだろう。

第2のボランティア・NPO研究におけるソーシャル・キャピタルを巡る問題は、市民活動の衰退についての真偽である。Putnam (2000) は広範なデータを並べることで、アメリカの市民活動が衰退していると主張し、その上で「市民活動を殺したのは誰か」と問い、そしてその問題を明らかにしようとしている。しかし実際には、アメリカの市民活動は衰退しているというよりも、変容してきている、と述べる方が表現としてはより正確なのである。これはPutnam (2000) 自身も認識していることである。彼は、アメリカの市民活動の団体数は1968年から1997年の間に3倍近くに増えているが、平均会員数は10分の1以下に減少していることを指摘する。また、PTA、ボーイスカウト・ガールスカウト、クラブ（ライオンズやロータリーなど）といった伝統的な非営利組織が会員数を減らす一方で、環境組織やAARP（全米退職者協会）といった近年に設立・発展している全国組織では、その特徴として支部基盤を持たないか、脆弱であることを指摘している。彼はこれらのことより、（会費納入依頼の手紙やニュースレターを送る）レターヘッドの数は増えているが、草の根レベルでの参加の機会は減少していると述べている。

Putnamは、ソーシャル・キャピタルとはフェイス・トゥー・フェイスの関係性の中でしか生まれぬものと想定していた⁵⁾。そして、従来型のボランティア組織・NPOではそれが活発であったが、近年増加している組織ではそうした機会は減少しているため、ソーシャル・キャピタルの衰退へとつながっていると主張して

4) 原著における voluntary associations と nonprofit organizations の訳である。邦訳(2006)においては、「自発的結社」と「非営利組織」と訳しているが、現在のわが国においてはここでの「ボランティア組織」と「NPO」の方が一般的であると考えた。

いる。

また彼は、アメリカ人のボランテニア活動のスタイルの変化にも言及している。近年のアメリカではボランテニア活動への参加率は高まっているものの、その中身は大きく変化しているという。従来、ボランテニアとは地域ネットワークと結びついて行われてきていた。しかし近年では、「プロ化」したボランテニアマネジメントの元にリクルートと組織化がなされており、それはコミュニティへの関与につながってはいない。このため、結果としてソーシャル・キャピタルは衰退していると述べている⁵⁾。

このように、Putnamが主張するボランテニア活動・NPOの変容と、それによるソーシャル・キャピタルの衰退とは、あくまでも可能性があるという段階の議論であり、仮説にすぎないのである。

これらの、Putnamのボランテニア活動・NPOに関する「ソーシャル・キャピタル仮説」について、以下では、これまでに行われてきた諸研究の成果を批判的に考察することにより、検討していくことにする。

3. Putnam仮説の検討：関連する諸研究の考察

(1) ソーシャル・キャピタルはボランテニア組織・NPOへの参加を促すのか

ソーシャル・キャピタルの存在が、ボランテニア組織・NPOへの参加要因となっていることを証明する調査研究の結果が散見される。同

時に、ソーシャル・キャピタル以外の「資本」も、参加行動に影響を与えていることもわかっている。たとえばWilson & Musick (1997) は、「Americans' Changing Lives」と題されたパネル調査の結果を使用し、1986年から1989年の間のボランテニア団体やNPOへの参加態度に変化を与えた要因を調査している。独立変数としては、人的資本の尺度として教育、収入、健康を使用し、ソーシャル・キャピタルの尺度として子どもの数⁷⁾とインフォーマルな社会的交流を使用し、文化資本の尺度として宗教心と他者援助の規範を用いた。その結果、ボランテニア組織・NPOへの参加に影響を与えていたのは、すべての資本—人的資本（健康を除く）、ソーシャル・キャピタル、文化資本（他者援助の規範を除く）であった⁸⁾。

Parboteeah, et al. (2004) の研究も同様な傾向を示すものである。同研究では、「世界価値調査」⁹⁾ (World Values Survey) のデータを用いて、21ヶ国38,119名の、ボランテニア活動参加に与える要因について国際比較的に調査を行った。その結果、その国の持つ人的資本（健康・教育）、文化資本（宗教心）、ソーシャル・キャピタルのすべてが、ボランテニア活動への参加に正の影響を与えていた。なお、Parboteeah, et al. (2004) がソーシャル・キャピタルの指標として用いた尺度は、その国の自由民主主義性の程度、社会的な集団主義性の程度であり、前述のWilson & Musick (1997) と同じく、ソーシャル・キャピタルを測定する尺度としては部分的なものであることに注意す

5) このような見方は、Tocqueville以来のものであることをFreitag (2003) は指摘している。

6) また、このボランテニア参加率の上昇は60歳代以上の者の参加率が急激に高まった結果であり、30歳代の参加率は減少傾向にあることも指摘し、こうした状況からも、ソーシャルキャピタルは衰退していると結論づけている。しかしこの点は、ここで問題にするボランテニア・NPOの変容とは関連せず、また、アメリカ一国の独自の状況を反映したものであるため、本稿においては言及することを避けたい。

7) 子どもの数をソーシャルキャピタルの尺度とした理由は、Wilson & Musick (1997) によれば、子どもの数が多いほど地域活動への参加の度合いが増えるからであるとしている。

8) またWilson & Musick (1997) の調査では、ボランテニア・NPOへの参加とインフォーマルな援助行動（例えば買い物の手伝いなど）とでは、影響を与える要因が異なっていることもわかっている。

9) 同調査はミシガン大学の社会調査研究所がコーディネートし、複数の大学によって行われている。

べきである。Parboteeah, et al. (2004) ではこの結果から、「高いレベルでの政治的な民主主義は、人々にアソシエーション形成とボランティア活動の最低限の保障と権利を与えるだけでなく、ボランティア活動の重要性を強調することで、ボランティア活動を促す環境を創り出している」(p.438)と述べている。

ただし宗教心については、影響を与えているのは、教会関係のボランティアに限られていたというYeung (2004) のフィンランドでの研究もあるので、ボランティア活動全般に影響しているとは一概には言えないだろう¹⁰⁾。

また、Ryan et al (2005) の研究結果からは、ボンディング型ソーシャル・キャピタルよりも、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルの方が、ボランティア組織・NPOへの参加につながることを示唆されている。彼らはアイオワ州の、500人から1万人規模のコミュニティの住民を対象とした調査を行い、ボランティア活動がどのような要因（ソーシャル・キャピタルを含む）によって促されるかを検討している。非再帰的モデルの構造方程式モデリングにより因果関係を分析したところ、ボランティア活動への参加要因として、「公式的な紐帯」（労働組合やPTA、ライオンズクラブなどへの参加）が直接的にはもっとも影響を与えていた。また、「弱い非公式な紐帯」（コミュニティの住民の名前をどれだけ知っているか）も、間接的に影響を与えていた。しかしながら他方で、「強い非公式な紐帯」（コミュニティ内の個人的に親しい友人の数）は、直接的にも間接的にも、ほとんど影響を与えていなかった¹¹⁾。すなわち、ボンディング型ソーシャル・キャピタルの指標となる「強い非公式な紐帯」はボランティア行動にはつながっておらず、一方、ブリッジング型

ソーシャル・キャピタルの指標となる「公式的な紐帯」や「弱い非公式な紐帯」こそがボランティア行動へとつながっていたのである。

ソーシャル・キャピタルが人々のボランティア組織・NPOへの参加要因となっていることは間違いない。しかしながら、ソーシャル・キャピタル以外の、人的資本、文化資本などの要因も関係している。また、桜井(2002)の研究が示すように、ボランティア参加者の心理的な動機も無視できないだろう。また、ボンディング型ソーシャル・キャピタルよりも、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルの方が、ボランティア組織・NPOへの参加につながるという研究結果もあるため、ソーシャル・キャピタルの種類にも留意すべきである。すべてのソーシャル・キャピタルがボランティア・NPOへの参加に結びつく、とは考えにくい。このため、ボランティア組織・NPOへの参加をソーシャル・キャピタルの発露として捉え、調査の指標に（そのまま）用いることには、慎重になるべきだろう。

（2）ボランティア組織・NPOはソーシャル・キャピタル醸成を促しているのか？

Putnamは、NPO、ボランティア団体、スポーツクラブ、労働組合など、広範な団体への参加は、すべてソーシャル・キャピタルの存在を示す尺度であるとしている。しかし、いくつかの研究では、団体のタイプによって、参加している人々のソーシャル・キャピタルの蓄積には差異がみられることが明らかになっている。

例えば、Torpe (2003) の、デンマークにおける諸団体への参加と民主主義的な態度との関係についての研究では、団体のタイプによって、

10) ただしYeung (2004) の研究では、調査サンプルにおいて教会ボランティアの人数が極端に少なかったことに注意すべきである。

11) なお、公式的な紐帯に影響を与えていたのは、社会経済的地位 (SES) (教育と年収) であり、弱い非公式な紐帯に影響を与えていたのは、コミュニティでの居住期間であった。

内部的な民主性（参加者が団体に影響を与えているという自覚や、それを重要と考えている度合いなど）に違いがみられた¹²⁾。また、Stolle & Rochon (2001)の調査結果でも、政治的行動、一般的な他者への信頼、政治への信頼と有効感、楽観性や寛容さやフリー・ライダー性といったソーシャル・キャピタルの各指標は、団体のタイプによって数値が異なることが明らかになっている。

では、どのようなボランテニア組織やNPOであれば、ソーシャル・キャピタルの醸成に寄与するのだろうか。Isham, et al. (2006)は、ヴァーモント州の成人677人（無作為抽出、95%信頼区間）を対象とした調査を行い、個人がNPOからソーシャル・キャピタルの便益を受け取っているか否かと、その受け取っている規模を決定する要因について明らかにしている。同調査では、ソーシャル・キャピタルの尺度として、社会的コネクションと市民性能力（Civic Capacity）を用いている。そしてそれらの享受を決定する要因（独立変数）として、組織の種類（宗教組織か否か・社会サービス組織か否か）、年間ボランテニア活動時間、世帯形態（ひとり親かふたり親か）、収入形態（世帯主が無職、共稼ぎか否か）、収入の高さ、地域性（田舎か都市か）、性別、学歴を用いている。

調査の結果、NPOからソーシャル・キャピタルを受け取っている人の割合は、全体の半数程度であった。そして、ソーシャル・キャピタルを受け取っているか否かを決定する要因としては、宗教組織であること、社会サービス組織であること、年間ボランテニア活動時間、二人親家庭、性別が女性、大学卒業の学歴であった。さらに、受け取っているソーシャル・キャピタル

の大きさに影響していたのは、年間ボランテニア活動時間と、性別が女性であることであった。しかし、年間ボランテニア活動時間の影響度は相対的に小さいものであった。

この調査の結果より、ボランテニア組織やNPOはソーシャル・キャピタルを生み出しているが、それは単純に諸団体に参加することではなく、ボランテニア活動を行う形での参加によって醸成されていることが推測できる。ただし、それはIsham, et al (2006)では弱い関係性しかみられなかったため、その研究結果だけからでは判断することができない。

このような仮説を補強するデータとして、Hooghe (2003)の研究がある。Hoogheはベルギーのある地域を対象として、ボランテニア組織への参加経験が、ソーシャル・キャピタルとしての人々の民主主義的態度に影響を与えるかについて、面接調査を行い、その結果を統計的に分析している。Hoogheが民主主義的態度の尺度として用いたのは、非利己主義（連帯主義）、非権威主義、非身内主義（博愛主義）、政治への信頼、住民参加（近隣との交流）の5項目である。

調査の結果、これらの民主主義的態度には、ボランテニア組織参加経験が強い影響を与えていることが明らかになった。しかしながら、参加時間の長さや、どれだけ熱心に参加しているかは、ほとんど関係していないことが分かった。ボランテニア組織への参加時間は非利己主義にのみ影響を与えていたが、その影響はやや弱いものであったし、またボランテニア組織への参加姿勢は、非利己主義、政治への信頼、住民参加の3項目に影響していたが、政治への信頼と住民参加においては分析結果自体の信頼性が極めて低い（ $R^2=0.10$ 、および 0.09 ）ものであった。このためHoogheは、ボランテニア組織への参加と民主主義的態度の関係については、過去・現在問わず、また、参加しているすべての組織

12) またTorpe (2003)の研究からは、デンマークでの諸団体への参加の傾向として、男女の差があまりないこと、29歳までの若い世代の参加が低下してきていることなどが明らかになっている。

について、すなわち「参加経験全体」を問題にする必要があると述べている (Hooghe, 2003)。

Wollebaek & Selle (2002) や Freitag (2003) の研究結果も、同様な傾向を示すものとなっている。Wollebaek & Selle (2002) はノルウェーの1,695人を対象に、ボランティア組織への参加態度とソーシャル・キャピタル形成との関係性について調査を行った。ソーシャル・キャピタルについては、社会的信頼、社会的ネットワーク、市民的態度 (政治的関心など) といった尺度で測定している。そしてそれに影響を与えていたボランティア組織への参加態度として、まず、参加しているかどうか、であり、そして、参加団体の数、であった。他方、参加の熱心さや、参加団体が政治的かそうでないか、といった要因は、ソーシャル・キャピタル醸成に影響を与えていなかったのである。

また Freitag (2003) は、オランダにおけるソーシャル・キャピタル醸成の要因を探索するため、1990年代中盤の「世界価値調査」のデータを援用し、実証的な調査を行った。社会的な信頼感をソーシャル・キャピタル測定の尺度とし、それへ影響を与える変数を分析した結果、諸団体 (政治的な団体、経済的な団体、文化団体、コミュニティ組織に分類) への積極的な参加姿勢は、文化団体がわずかに関連していたのみで、その他の団体類型への積極的な参加は、人々のソーシャル・キャピタル醸成にまったく影響を与えていなかったのである。Freitagはこの結果について、オランダ独自の社会背景を考慮に入れつつも、諸団体の活動が常に決まった人々の間でしか行われていないためではないかと考察している。その証拠に同調査結果では、多民族文化 (cosmopolitan culture) がソーシャル・キャピタル醸成に強い影響を与えていた。

すなわち、多様な関係性を活動の中で常に生み出しているボランティア組織・NPOであれば、ソーシャル・キャピタルをより醸成してい

るのかもしれない。Passey & Lyons (2006) の研究はこの仮説を支持するものとなっている。そこではオーストラリアのニューサウスウェールズ州における比較的小規模、ないしは中規模までの1,021団体のNPOを対象に、ボランティア活動が盛んな団体の類型を整理している。組織サイズをコントロールした後のデータでは、会員にのみサービスを行っているNPOよりも、会員外 (またはコミュニティ) にもサービスを行っているNPOの方が、総会員数の平均は少ないにもかかわらず、ボランティアをしている会員が多かったという。さらにこの結果は活動分野による違いにも影響しており、例えば、会員内でのサービスが多い地域サービス団体やスポーツ・レクリエーション団体よりも、会員外へのサービスを行っている教育団体や図書館・博物館・芸術団体の方が、ボランティアをしている平均人数は多かったのである。

こうした結果から、共益的な活動を行っているNPOよりも、公益的な活動を行っているNPOの方がソーシャル・キャピタルを醸成していると言えよう。そしてそれは、より組織外の他者と関わっているという意味で、ボンディング型ではなく、ブリッジング型のソーシャル・キャピタルであると考えられることができる¹³⁾。

ここまでの先行研究の考察から、どのようなボランティア組織・NPOがソーシャル・キャピタルを醸成しているのか整理してみよう。まず、ソーシャル・キャピタルをより醸成しているのは、ボランティア活動が盛んな団体である。この点では、Putnamの主張は正しかったと言える。しかし、よりボランティアが盛んな団体、ソーシャル・キャピタルを醸成している団体を

13) ただし、Passey & Lyons (2006) 自身は、ボランティア活動をしている者同士のつながりが深まっている可能性から、これはボンディング型のソーシャルキャピタルであると主張している。それに対し、本稿では異なった解釈をしていることに注意されたい。

分析すると、公益的な活動を行っていて、多様な関係性を活動の中で常に生み出しているような団体がそうであることが明らかとなる。そのためPutnamが考えていたような、クラブ型の組織やコミュニティ組織、スポーツ・レクリエーション団体などでは、活動が共益的なため、ソーシャル・キャピタル醸成にはあまり寄与していないと考えられる。

誤解がないようにしておきたいが、これらの組織ではボンディング型のソーシャル・キャピタルは十分に生み出しているかもしれない。しかしながら、Putnamが政治的、経済的、社会的な影響力を持つとして重要視していた、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルは生み出されていない。共益的な団体は、開かれた水平的なネットワークを生む土壌とはなっておらず、閉鎖的なつながりでしかないのである。

ただし、ボンディング型ソーシャル・キャピタルが基礎となって、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルが生み出される可能性があることも否定できない。例えばひとつのデータとして、Weisinger & Salipante (2005) の研究がある。Weisinger & Salipante (2005) は、ガール・スカウトの支部組織で、メンバーやボランティヤのダイバーシティ（特に人種的な多様性）が確保される経緯からそれを分析した。そしてそのキーとなるのは、十分な機会とミッション（組織的使命）を土台としたモチベーションであるとしている。この研究成果はきわめて興味深いものであるが、その過程をより明確にするためには、さらに研究を重ねていく必要があるだろう。

いずれにしても、先ほどの議論と同じく、ここでの議論からも、ボランティヤ組織・NPOへの参加を、ソーシャル・キャピタルのひとつの尺度としてそのまま用いることは、慎重な態度が必要であることが示唆されている。すべての団体がソーシャル・キャピタルを生み出して

いるわけではない。そして、醸成されるソーシャル・キャピタルも、ボンディング型とブリッジング型の区別をする必要がある。

（3）ボランティヤ・NPOの変容はソーシャル・キャピタルの衰退を招いているのか？

また、これらの一連の研究結果は、Putnamが言及した、ソーシャル・キャピタルとはフェイス・トゥー・フェイスの対話関係において生成される、という前提をくつがえす可能性を示唆している。先行研究の結果では、必ずしも、活動時間が長いボランティヤや、活動熱心なボランティヤがソーシャル・キャピタルを受け取っているわけではなかった。ではどのように、ボランティヤ組織・NPOではソーシャル・キャピタルが醸成されているのであろうか。

Wollebaek & Selle (2002) は、ボランティヤ組織・NPOにおいて、たとえ消極的な参加（passive participation）であってもソーシャル・キャピタルが形成されている理由について、次の4つのキーワードから説明している。

第一に「社会システム」である。ボランティヤ組織・NPOは社会システムの一部であり、消極的なボランティヤも、社会ネットワークの中で存在している。ボランティヤ組織への加入は、ダイレクト・マーケティング、すなわち直接的な勧誘によって促されることが多い。すなわち消極的なボランティヤであっても積極的なボランティヤと何らかつながつているために、そのボランティヤ組織に居続けており、それがソーシャル・キャピタルを育てていると考えられるのである。

第二に「想像上のコミュニティ」（Anderson, 1991）である。この概念によれば、すべての社会システムはフェイス・トゥー・フェイスの関係性を築くには大きすぎるのだが、それでも人々はあるコミュニティの中で、感情的な結びつきを共有しているという。ボランティヤ組

織・NPOは何らかの理念的な共通した価値を表明している。このため、ボランティア組織やNPOが活動していれば、その参加の度合いにかかわらず、参加者の間には共通目的のための連帯や、政治的効用、そして何か重要なものへの所属意識を共有することにつながるのである。

第三に情報システムである。組織がニュースレターやインターネットを使って、こんにち起きている問題や、そしてそれに対する団体の姿勢を伝えることによって、消極的参加者も積極的参加者と同じように、市民的態度を高めていると考えられる。

第四に政治的影響のネットワークである。消極的参加者は周辺的なので組織の意志決定には関与していない。そのため、脱退しても組織には何ら影響を与えない。しかし、もしも消極的参加者が複数の組織に同時に参加していたら、多方面の組織に一度に影響を与えることができる。そうした消極的参加者たちの代理的な参加とも言うべき姿は、積極的参加者に比べて民主主義的に何ら遜色ない意義を持つと考えられる。

こうした解釈は、Putnamが危惧していたコミュニティから切り離されたボランティアや、ソテイスフィケートされたボランティアマネジメントが、ソーシャル・キャピタル醸成を損ねてはいないことも示唆している。危惧は杞憂でしかないのかもしれない。

PutnamはPutnam (2000) の冒頭で、ある男性の言葉を引用する形で、最近のアメリカ人は、諸団体に加入する「ジョイナー (Joiner)」ではないのかもしれない、と述べ、ソーシャル・キャピタルの衰退を暗示する。しかし、新しいボランティア・NPOへの参加のスタイルは、決してソーシャル・キャピタルを損ねてはいない。それはいわば、「ネットワーカー」(Lipnack & Stamps, 1982) としての参加なのである。

5. 本研究のまとめと残された課題：Putnamの研究の限界と、その再評価

本稿では、Putnamが仮説的に示したボランティア組織・NPOとソーシャル・キャピタルとの関係性が、どれだけ妥当であったのかについて、先行研究を考察することで検討してきた。

Putnam以降、行われてきている数多くの実証研究の成果からは、現在のアメリカの変容した市民活動においても、相変わらずにソーシャル・キャピタルが育まれていることが示されている。また、ボランティア組織・NPOとソーシャル・キャピタルとの関係は単純なものではなく、参加率をそのままソーシャル・キャピタルの指標として用いることはできないことも先行研究の成果からは示唆される。

とりわけ強調したい点は、ソーシャル・キャピタル、特によりよい市民社会の形成のために重要とされるブリッジング型のそれは、多様な人々が関わる場でこそ育まれるということである。その意味で、多様な他者と関わり合い、見知らぬ者に支援を行うボランティア活動は、ソーシャル・キャピタルを醸成する重要な機会となりうるといえる。ソーシャル・キャピタルは、単純に仲間内で楽しむ団体ではそれほど醸成されず、また、人々が単純に対面的な交流を行うだけで醸成されるわけでもない。つまり、「独りでボウリングをする」のもよいのである。

ただし、Putnamの危惧も無視できない面はある。ボランティア組織・NPOが地域コミュニティと切り離される傾向にある現在、(アメリカでも日本でも) ソーシャル・キャピタルは地域コミュニティには蓄積されず、個人とボランティア組織・NPOに蓄積されていく可能性が高い。その結果として、仮にソーシャル・キャピタルが十分に蓄積されているとしても、必ずしもそれが、その地域の政治的・経済的・社会的な改善につながらなくなる、という状況は

起きかねない。いわば、諸地域において、「ソーシャル・キャピタルのジレンマ」問題が新たに浮上する可能性があるといえよう。

いずれにせよ、Putnamのソーシャル・キャピタルの議論は、それがボランテニア・NPO研究全体に与えたインパクトを考えると、少なからぬ功績があることは否定のしようがない。なにより、ソーシャル・キャピタルの議論の隆盛によって、比較的小規模なボランテニア団体にも研究のスポットが当てられるようになったことの意味は大きい。Smith (2000) は現在のボランテニア・NPO研究が、巨大NPOばかりを取り上げ、草の根の組織 (grassroots associations) を無視していることについて、そうした現在のボランテニア・NPO研究は「天動説パラダイム」であるとしている。そして今後は、裾野に広がる広範なアソシーエーショナルボランテニアの存在を視野に入れた「地動説パラダイム」なボランテニア・NPO研究へと転換するべきだと主張している。ソーシャル・キャピタル研究は、Smithのいうボランテニア・NPO研究の地動説パラダイムへと転換する、ひとつの重要なターニング・ポイントとなっていると考えることができる。

とはいえ、ボランテニア・NPOのソーシャル・キャピタル研究は未だ緒についたばかりである。例えば、NPOの経営にとって、ソーシャル・キャピタルがどのような意味を持っているかなどは、ほとんど研究がなされていない。King (2004) は、NPOのリーダーにとって、社会関係資本は人的資本と同様に重要であると指摘するものの、そこでは実証的に証明されてはいない。Passey & Lyons (2006) の研究では、オーストラリア・ニューサウスウェールズ州の、比較的小規模なNPOにおいては、およそ9割の団体が活動を行う上で、他のNPOと何らかのつながりを持っていた。ソーシャル・キャピタルが円滑な運営に及ぼしている影響は少な

くないことが予想される。いずれにせよ、ソーシャル・キャピタル研究のフロンティアを開拓することが、今後のボランテニア・NPO研究全体の重要なテーマとなることは間違いないだろう。

引用文献

- Anderson, B. (1991) *Imagined communities: Reflections on the origins and spread of nationalism* (Rev. ed.). Verso.
- Coleman, J. (1990). *Foundations of social theory*. Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University Press.
- Cote, S. & Healy, T. (2001) *The well being of nations: The role of human and social capital*. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Dasgupta, P. (2000) Economic progress and the idea of social capital. in Dasgupta, P. & Serageldin, I. (Eds) *Social capital: A multifaceted perspective*. World Bank, 325-424.
- Freitag, M. (2003) Beyond toqueville: The origins of social capital in Switzerland. *European Sociological Review*, 19(2), 217-232.
- Granovetter, M.S. (1985) Economic action and social structure: The problem of embeddedness. *American Journal of Sociology*, 91, 481-510.
- Grootaert, C. & Bastelaer, T.V. (Eds) (2002) *Understanding and measuring social capital: A multidisciplinary tool for practitioners*. World Bank.
- Hooghe, M. (2003) Participation in voluntary associations and value indicators: The effect of current and previous participation experiences. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 32(1), 47-69.
- Isham, J., Kolodinsky, J. & Kimberly, G. (2006) The effects of volunteering for nonprofit organizations on social capital formation. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 35(3), 367-383.
- King, N. K. (2004) Social capital and nonprofit leaders. *Nonprofit Management & Leadership*, 14(4), 471-485.
- Lipnack, J. & Stamps, J. (1982) *Networking: the first report and directory*, Doubleday. 社会開発統計研

- 究所訳・正村公宏監訳(1984)「ネットワーク：ヨコ型情報社会への潮流」プレジデント社。
- 西出優子(2004) ソーシャル・キャピタルと市民活動。山内直人編, NPO白書2004。大阪大学NPO研究情報センター。
- Parboteeah, P. K., Cullenb, J. B. & Limc, L. (2004) Formal volunteering: A cross-national test. *Journal of World Business*, 39, 431-441.
- Passey, A. & Lyons, M. (2006) Nonprofits and social capital. *Nonprofit Management & Leadership*, 16(4), 481-495.
- Putnam, R. D. (1993) *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press. 河田潤一訳(2001)「哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造」NTT出版。
- Putnam, R. D. (1995) Bowling alone: America's declining social capital, *Journal of Democracy*, 6(1), 65-78. 坂本治也・山内富美訳「ひとりでボウリングする」宮川公男・大守隆編(2004) ソーシャル・キャピタル。東洋経済新報社, 55-76.
- Putnam, R. D. (2000) *Bowling alone*. New York: Simon & Schuster. 22. 柴内康文訳(2006)「孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生」柏書房。
- Ryan, V. D., Agnitsch, K. A., Zhao, L. & Mullick, R. (2005) Making sense of voluntary participation: A theoretical synthesis, *Rural Sociology*; 70(3), 287-313.
- 桜井政成(2002) 複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析：京都市域のボランティアを対象とした調査より。 *ノンプロフィット・レビュー*, 2(2), 111-130.
- Smith, D. H. (2000) *Grassroots associations*. Thousand Oaks, Calif: Sage.
- Stolle, D. & Rochon, T. (2001) Are all associations alike? Member diversity, associational type, and the creation of social capital. In B. Edwards, F. M. & Diani, M. (eds.), *Beyond Tocqueville: Civil society and the social capital debate in comparative perspective*. Hanover, N.H.: University Press of New England.
- Torpe, L. (2003) Democracy and associations in Denmark: Changing relationships between individuals and associations? *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 32(3), 329-343.
- Weisinger, Y. J. & Salipante, F. P. (2005) A grounded theory for building ethnically bridging: social capital in voluntary organizations, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 34(1), 29-55.
- Wilson, J. & Musick, M. (1997) Who cares? Toward an integrated theory of volunteer work. *American Sociological Review*, 62, 694-713.
- Wollebaek, D. & Selle, P. (2002) Does participation in voluntary associations contribute to social capital? the Impact of intensity, scope, and type. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 31(1), 32-61.
- 山内直人(2005) ソーシャル・キャピタルとNPO・市民活動。 *NIRA政策研究*, 18(6), 15-21.
- Yeung, A. B. (2004) An intricate triangle: Religiosity, volunteering, and social capital: The European perspective, the case of Finland. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 33(3), 401-422.

(2006. 10. 31 受稿) (2007. 1. 23 受理)